



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安藤 正道

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,752	△2.1	140	△68.1	133	△69.4	△99	—
22年3月期第3四半期	22,212	△14.8	440	23.6	435	11.3	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△5.19	—
22年3月期第3四半期	16.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	43,712	38,370	85.9	1,965.63
22年3月期	45,416	39,921	85.9	2,030.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 37,563百万円 22年3月期 39,025百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,240	1.8	400	△41.7	450	△37.6	75	△86.7	3.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 20,674,128株 22年3月期 20,674,128株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,564,221株 22年3月期 1,456,202株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,201,148株 22年3月期3Q 19,218,244株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	12
品目別販売状況(連結) .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から12月31日までの9ヵ月間（以下、当第3四半期）のわが国の経済は、企業収益におきましては世界経済の改善や国内外の経済対策の効果により緩やかに回復したものの、失業率は引き続き高水準で推移したことやエコカー補助金制度の終了や家電エコポイント制度の縮小による消費の反動が懸念され、先行きは不透明感が残る状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本国内の住宅販売や新設住宅着工戸数は緩やかに増加しつつありますが、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいことなどから本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期の連結の経営成績は、売上高217億5千2百万円（前年同四半期比2.1%減）と前年同四半期を下回りました。また利益面につきましては、コストダウンに努めましたが減収による影響が大きく、営業利益は1億4千万円（前年同四半期比68.1%減）、経常利益は1億3千3百万円（前年同四半期比69.4%減）、四半期純損失は9千9百万円（前年同四半期は四半期純利益3億8百万円）となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は200億1千9百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期は営業利益2千3百万円）、経常損失は4千8百万円（前年同四半期は経常利益5千3百万円）、四半期純損失は1億2千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内の住宅市場におきましては、経済対策などが追い風となり持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境等が依然として厳しい状況であることから、低水準で推移いたしました。

当第3四半期の日本における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、戸建住宅市場での競争激化に伴う価格の下落や新設集合住宅市場の低迷による集合住宅システムの販売の減少等の影響により、売上高は117億7千万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、新築市場にて介護基盤の緊急整備政策による高齢者施設物件の増加や既設市場における病院等へのリニューアル提案活動によりナースコールシステムの販売が増加いたしました。その結果、売上高は25億3千4百万円（同26.2%増）となりました。

これらの結果、売上高は200億1千9百万円（同1.0%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期は営業利益2千3百万円）と減収減益となりました。

#### ② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”やカラーテレビドアホンである“JKシリーズ”、また新たに発売した“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”等の販売が順調に推移し、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は23億7千5百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は8千9百万円（同6.4%増）となりました。

#### ③ 欧州

欧州におきましては、集合住宅向け“GHシステム”と戸建住宅向け“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は18億

7千1百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は1億7百万円（同5.4%増）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことと為替の影響により、売上高は39億1千1百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は1億4千3百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。また、ベトナムにおきましては、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は3億6千7百万円（前年同四半期比36.9%増）、営業損失は1千7百万円（前年同四半期は営業損失3千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は437億1千2百万円（前期末454億1千6百万円）となり17億4百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が3億2百万円増加、たな卸資産が6億4千5百万円増加したものの、現金及び預金が14億7千6百万円減少、受取手形及び売掛金が6億6百万円減少、投資有価証券が5億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債は53億4千2百万円（前期末54億9千5百万円）となり1億5千2百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が5億2千5百万円増加したものの、未払費用が7億1千9百万円減少したことによるものであります。

純資産は383億7千万円（前期末399億2千1百万円）となり15億5千1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億8千万円減少、自己株式が1億4千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円減少、為替換算調整勘定が6億1百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は142億8百万円となり、前期末と比較して13億3千8百万円の減少となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8千6百万円となり、たな卸資産の増加8億5千2百万円があったものの、売上債権の減少3億9千7百万円、仕入債務等の増加6億4千2百万円などにより5千2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億9千9百万円、有価証券の償還による収入5億円があったものの、定期預金の預入による支出3億9千9百万円、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出5億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円などにより2億3千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1億4千1百万円、当社の配当金支払額4億8千万円などにより6億3千6百万円の支出となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の見通しにつきましては、国内の新設住宅着工戸数は緩やかに回復に向かうものと思われませんが、雇用・所得環境等が依然として厳しい状況にあり新築住宅市場の急速な回復は期待できない状況にあります。当社といたしましては、集合住宅市場におけるリニューアル活動の強化を図るとともに、ケア市場における高齢者施設及び病院物件の受注活動を継続的に強化してまいります。海外においては、引き続き円高の影響が見込まれるものの、北米市場で好評なIPネットワーク対応システムや欧州市場を中心とした集合住宅向けシステムなどの販売をより一層強化するとともに、地域のニーズに対応した新商品の市場展開を積極的に図ることで売上高の拡大に努めてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 税金費用

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

#### ② 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,816	14,292
受取手形及び売掛金	6,901	7,507
有価証券	2,823	2,520
製品	3,066	2,875
仕掛品	1,561	1,208
原材料	2,040	1,939
繰延税金資産	739	680
その他	354	340
貸倒引当金	△47	△101
流動資産合計	30,257	31,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,330	5,347
減価償却累計額	△3,567	△3,464
建物及び構築物(純額)	1,762	1,882
機械装置及び運搬具	1,092	1,122
減価償却累計額	△814	△777
機械装置及び運搬具(純額)	278	345
工具、器具及び備品	5,526	5,647
減価償却累計額	△5,110	△5,080
工具、器具及び備品(純額)	416	566
土地	2,461	2,466
リース資産	53	53
減価償却累計額	△23	△14
リース資産(純額)	30	39
建設仮勘定	17	12
有形固定資産合計	4,967	5,312
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,248	7,762
繰延税金資産	501	418
その他	773	659
貸倒引当金	△34	△1
投資その他の資産合計	8,488	8,839
固定資産合計	13,455	14,152
資産合計	43,712	45,416

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,503	977
リース債務	14	15
未払法人税等	15	233
製品保証引当金	208	196
賞与引当金	413	—
その他	1,542	2,500
流動負債合計	3,697	3,924
固定負債		
リース債務	27	38
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	417	346
資産除去債務	17	—
その他	1,023	1,026
固定負債合計	1,645	1,571
負債合計	5,342	5,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,367	32,947
自己株式	△2,616	△2,475
株主資本合計	40,522	41,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	464
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定	△913	△312
評価・換算差額等合計	△2,959	△2,218
少数株主持分	807	896
純資産合計	38,370	39,921
負債純資産合計	43,712	45,416

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,212	21,752
売上原価	12,974	12,639
売上総利益	9,238	9,113
販売費及び一般管理費	8,797	8,972
営業利益	440	140
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	74	77
受取家賃	28	30
受託開発収入	52	33
その他	28	59
営業外収益合計	232	243
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	125	120
為替差損	45	76
受託開発費用	27	13
その他	34	36
営業外費用合計	237	251
経常利益	435	133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損	64	212
貸倒引当金繰入額	0	—
会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	72	233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	364	△86
法人税、住民税及び事業税	29	△16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△69
少数株主利益	25	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	308	△99

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	364	△86
減価償却費	432	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	407	413
未払費用の増減額(△は減少)	△657	△684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	77
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△70	12
受取利息	△49	△42
受取配当金	△74	△77
為替差損益(△は益)	△7	1
支払利息	5	4
投資有価証券評価損益(△は益)	64	212
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	6	3
会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,841	397
たな卸資産の増減額(△は増加)	414	△852
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	642
その他	△142	△307
小計	2,413	120
利息及び配当金の受取額	127	124
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△93	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	△52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△858	△399
定期預金の払戻による収入	420	399
有価証券の取得による支出	△99	△99
有価証券の償還による収入	720	500
有形固定資産の取得による支出	△290	△127
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△663	△532
投資有価証券の売却による収入	20	21
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△141
リース債務の返済による支出	△11	△10
配当金の支払額	△384	△480
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,163	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,214	14,208

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,816	2,402	—	1,993	22,212	—	22,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	2	4,228	268	6,896	(6,896)	—
計	20,213	2,405	4,228	2,261	29,108	(6,896)	22,212
営業利益(又は営業損失)	23	84	△4	65	169	271	440

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。  
2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,402	2,842	5,245
II 連結売上高	—	—	22,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.8	23.6

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) 北米……米国、カナダ  
(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国において愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。また、北米においてアイホンコーポレーションが、欧州においてアイホンS. A. S. が販売しております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,512	2,368	1,871	—	21,752	—	21,752	—	21,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,507	6	—	3,911	6,426	367	6,793	△6,793	—
計	20,019	2,375	1,871	3,911	28,178	367	28,546	△6,793	21,752
セグメント利益又は損失(△)	△51	89	107	△143	2	△17	△15	156	140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般インターホン機器	2,638	2,420
セキュリティインターホン機器	1,670	1,345
テレビインターホン機器	13,269	12,596
ケアインターホン機器	2,041	2,553
情報通信機器	486	471
その他機器	2,105	2,365
合 計	22,212	21,752

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。